

【公債費】

● 公債費比率の見直しについて

一般会計歳入

● 軽自動車税の増額内容について

● 財政調整基金の運用計画について

● 市債の今年度の特徴について

● 入湯税の減額理由について

● 市民税・固定資産税の減額要因と見直しについて

● 地方交付税の見直しについて

● がん検診推進事業補助金の減額要因について

● 児童福祉費補助金の減額要因について



リニューアルされた安中駅

一般会計反対討論

偏在是正という名目で、法人市民税が減らされることは、市民税収のほぼ四割から五割を占めてきた本市の法人市民税収入に大きな減収をもたらします。山間地の住民と高齢者にとつては軽自動車税の引き上げは厳しいものです。

低所得者対策として「年金生活者への三万円の交付金支給事業」は、消費税率引き上げのための地ならしで、バラマキ政治の典型です。その反面で「子育て世帯臨時特例給付事業」が廃止になっています。TPPの大筋合意という国会決議にも違反をしておきながら、先取り対策としての「農業競争力強化補助事業」への予算化は、関係農民に不安を与えています。これらの国政の影響が色濃く現れた予算になっています。合併後十年目を迎え、記念事業が計画されていますが、旧市町民の合併に対する否定的な感情は、消えたくわけはありません。一体感の醸成に向けた対策を望みます。

一般会計賛成討論

平成二十八年度一般会計の総額は、前年度対比六・五%減、二四八億三千七百万円で編成され、歳入面では地方消費税交付金は、前年度対比四六・七%の大幅増となっており、市債は地域振興基金の積立財源としての発行分の減少などで前年比四三・二%減となっており、財産収入と市債減収分を除くと歳入全体では昨年度とほぼ同額となっています。

歳出面ですが、市民福祉向上を図る事業の不育成治療費助成事業、教育面では小学校エアコン設置事業、安中市を発信していく事業のDMO設立事業、フィルムコミッション事業は大いに期待されるものであります。しかし、社会保障や公共施設の維持管理には莫大な経費が必要で、歳出では徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、歳入では自主財源の確保策を講じ、効率的で持続可能な財政運営に取り組みされるよう要望し賛成討論といたします。

人事関係議案

教育委員会委員・農業委員会委員の任命及び、公平委員会委員の選任について、それぞれ同意しました。

● 安中市教育委員会委員

板鼻 宮川 直子

● 安中市公平委員会委員

下秋間 高橋 宏明

● 安中市農業委員会委員

中後閑 上原 恵美子

東上磯部 佐藤 克彦

松井田町上増田 金井 和夫

高別当 中島 武司

嶺 清水 尚幸

磯部 竹内 佳重

中野谷 宮口 太郎